



県 章

滋賀県公報

平成 26 年（2014 年）
3 月 17 日
号 外 （ 3 ）
月 曜 日

毎週月・水・金曜 3 回発行

目 次

○ 監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告..... 1

監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき執行した平成24年度を対象年度とする財政的援助団体等の監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成26年 3 月 17 日

滋賀県監査委員	野 田 藤 雄
〃	平 居 新 司 郎
〃	山 田 実
〃	谷 口 日 出 夫

監査の結果に関する報告

1 監査執行対象団体、監査対象および監査執行年月日

[出資団体]

監査執行対象団体名 所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
滋賀県土地開発公社 総合政策部企画調整課	出資金・出えん金累計額 30,000,000円 地方団体関係団体職員共済組合負担金 888,030円 滋賀県土地開発公社再建対策特別資金貸付金 1,756,310,000円 公共用地先行取得事業資金貸付金 5,880,000,000円 滋賀県土地開発公社事業資金借入債務保証（限度額） 785,000,000円 滋賀県土地開発公社公共用地先行取得事業資金借入債務保証（限度額） 5,759,000,000円	平成25年11月11日
公益財団法人滋賀県文化振興事業団 総合政策部文化振興課	出資金・出えん金累計額 25,400,000円 森の資源研究開発事業費補助金 731,000円 しが県民芸術創造館および県立文化産業交流会館指定管理料 357,700,000円 滋賀県希望が丘文化公園、県立青少年宿泊研修所および県立希望が丘野外活動センター指定管理料 399,331,340円	平成25年11月19日
公益財団法人びわ湖ホール 総合政策部文化振興課	出資金・出えん金累計額 100,000,000円 県立芸術劇場びわ湖ホール指定管理料 918,800,000円	平成25年11月25日
一般社団法人滋賀県造林公社 琵琶湖環境部森林政策課	出資金・出えん金累計額 2,189,277,000円 森林環境保全直接支援事業補助金 73,783,015円 森林病虫害等防除事業補助金 2,245,000円 単独間伐対策事業補助金 1,500,000円 林業労働力対策事業費補助金 135,188円	平成25年11月12日

	素材生産人材育成事業費補助金 4,811,000円 滋賀県造林公社事業資金貸付金 5,076,554,855円 滋賀県造林公社経営改善資金貸付金 1,431,922,089円 びわ湖造林公社事業資金貸付金 10,669,948,476円 分収育林促進事業資金貸付金 8,627,000円 琵琶湖総合開発事業資金貸付金 1,384,537,524円 林業就業促進資金貸付金 2,062,500円	
公益財団法人滋賀県緑化推進会 琵琶湖環境部森林政策課	出資金・出えん金累計額 410,000,000円	平成25年11月26日
公益財団法人滋賀県産業支援プ ラザ 商工観光労働部商工政策課	出資金・出えん金累計額 43,900,000円 滋賀県産業振興総合支援体制強化補助金 181,678,038円 省エネ診断支援事業補助金 3,706,496円 滋賀県中小企業経営資源強化対策費補助金 29,298,890円 貿易投資相談窓口設置事業補助金 3,670,212円 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業費補助金 6,356,000円 滋賀県工業技術振興事業費補助金 10,454,002円 滋賀県下請企業振興事業費補助金 4,301,721円 創造的中小企業創出支援事業費補助金 122,497円 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費補助金 376,650円 小規模企業者設備導入資金貸付金 2,898,000円 しが新事業応援ファンド支援事業基金造成資金貸付金 3,400,000,000円 県立テクノファクトリー指定管理料（県への納付金） 16,130,658円 県立草津SOHOビジネスオフィス指定管理料 4,634,000円	平成25年11月19日
公益財団法人滋賀県農林漁業担 い手育成基金 農政水産部農業経営課	出資金・出えん金累計額 551,000,000円 担い手育成推進事業補助金 7,683,000円 農地保有合理化促進対策費補助金 391,000円 就農支援資金貸付金 15,593,400円 公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金農地売買事業 資金融資損失補償（限度額） 50,000,000円	平成25年11月21日
公益財団法人滋賀県建設技術セ ンター 土木交通部監理課	出資金・出えん金累計額 45,000,000円	平成25年11月18日
滋賀県道路公社 土木交通部道路課	出資金・出えん金累計額 11,914,500,000円 地方職員共済組合団体共済部負担金 1,440,526円 滋賀県道路公社有料道路建設事業資金借入金借入債務保証 （琵琶湖大橋有料道路）（限度額） 10,985,000,000円 滋賀県道路公社有料道路建設事業資金借入金借入債務保証 （大津港駐車場）（限度額） 900,000,000円	平成25年11月11日
公益財団法人滋賀県体育協会 教育委員会事務局スポーツ健康 課	出資金・出えん金累計額 337,000,000円 滋賀県体育関係団体事業運営費補助金（滋賀県体育協会運 営費補助分） 95,634,397円 滋賀県体育関係団体事業運営費補助金（滋賀県スポーツ少 年団育成事業補助分） 364,000円 滋賀県スポーツ振興補助金（国民体育大会派遣事業） 33,945,867円 滋賀県スポーツ振興補助金（選手強化事業） 9,000,000円	平成25年11月25日

	県立長浜ドーム（宿泊研修館を除く。）および県立彦根総合運動場指定管理料	155,482,709円	
	県立栗東体育館指定管理料	33,193,000円	

[補助金等交付団体]

監査執行対象団体名 主たる所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
学校法人近江育英会 総務部総務課	私立学校振興補助金 221,428,000円 私立学校振興補助金（教育改革推進特別経費） 1,580,000円 私立高等学校特別修学補助金 14,253,750円 私立高等学校特別修学補助金（家計急変） 303,000円 高等学校等就学支援金交付金 91,694,250円 高等学校等就学支援金事務費交付金 293,600円 私立学校人権教育代替教員給与費補助金 192,000円	平成25年11月21日
学校法人綾羽育英会 総務部総務課	私立学校振興補助金 277,890,000円 私立学校振興補助金（教育改革推進特別経費） 600,000円 私立高等学校特別修学補助金 15,234,584円 私立高等学校特別修学補助金（家計急変） 36,000円 高等学校等就学支援金交付金 153,802,782円 高等学校等就学支援金事務費交付金 341,900円 私立学校人権教育代替教員給与費補助金 240,000円 結核健康診断費県補助金 123,000円	平成25年11月22日
学校法人森島学園 総務部総務課	私立学校振興補助金 42,479,000円 私立学校振興補助金（教育改革推進特別経費） 2,800,000円 私立幼稚園特別支援教育事業費補助金 4,146,000円	平成25年11月18日
社会福祉法人恩賜財団滋賀県済生会 健康福祉部医務薬務課	病院内保育所施設整備費補助金 4,061,000円 救命救急センター運営費補助金 88,713,000円 救急医療確保支援事業補助金 3,000,000円 外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助金 607,000円 院内助産所等開設推進事業費補助金 330,000円 新人看護職員研修補助金 442,000円 病院内保育所運営費補助金 1,155,000円 地域医療再生事業（地域看護職員等確保対策費）補助金 375,000円 地域医療再生事業（地域医師確保対策事業）補助金【中堅医師応援事業】 1,793,000円 地域医療再生事業（地域医師確保対策事業）補助金【救急医等負担軽減改善事業】 3,150,000円 地域医療再生事業（地域医師確保対策事業）補助金【子育て医師のためのベビーシッター事業】 58,000円 進学課程看護師養成所運営費負担金 48,119,000円 看護師等養成所運営費補助金（3年課程） 13,932,000円 看護師等養成所運営費補助金（2年課程） 11,197,000円 在宅医療福祉看護職員勤務研修事業費補助金 250,000円	平成25年11月5日
一般社団法人滋賀県畜産振興協会 農政水産部畜産課	出資金・出えん金累計額 42,000,000円 地域肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 15,321,100円 滋賀県畜産振興対策事業補助金（畜産経営技術改善促進事業） 4,185,000円	平成25年11月22日

滋賀県畜産振興対策事業補助金 (死亡牛円滑処理支援事業)	735,900円
全国和牛能力共進会出品事業費補助金	49,875円

[公の施設の指定管理者]

監査執行対象施設名 指定管理者名 主たる所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
県立聴覚障害者センター 社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会 健康福祉部障害福祉課	平成24年度指定管理料 40,594,000円	平成25年11月5日
県立びわ湖こどもの国 社会福祉法人友愛 健康福祉部子ども・青少年局	平成24年度指定管理料 64,325,200円	平成25年11月26日
県営住宅 (45団地) 日本管財株式会社 土木交通部住宅課	平成24年度指定管理料 207,675,433円	平成25年11月12日
県立スポーツ会館 公益財団法人滋賀県体育協会・日本管財 株式会社グループ ※1 教育委員会事務局スポーツ健康課	平成24年度指定管理料 53,000,000円	平成25年11月7日
県立アイスアリーナ S Lグループ ※2 教育委員会事務局スポーツ健康課	平成24年度指定管理料 27,560,000円	平成25年11月7日
県立琵琶湖漕艇場 公益財団法人滋賀県体育協会・瀬田漁業 協同組合コンソーシアム ※3 教育委員会事務局スポーツ健康課	平成24年度指定管理料 28,500,000円	平成25年11月7日

※1 公益財団法人滋賀県体育協会・日本管財株式会社グループ
構成員：公益財団法人滋賀県体育協会、日本管財株式会社

※2 S Lグループ
構成員：公益財団法人滋賀県体育協会、株式会社パティネレジャー、株式会社ナショナルメンテナンス

※3 公益財団法人滋賀県体育協会・瀬田漁業協同組合コンソーシアム
構成員：公益財団法人滋賀県体育協会、瀬田漁業協同組合

2 監査結果

(1) 指摘事項

公益財団法人滋賀県体育協会

滋賀県スポーツ振興補助金(国民体育大会派遣事業)において、補助対象経費の積算を誤っていたため、1,532円の過大交付を受けている事例が認められたので、速やかに補助金の返還手続を講じるとともに、今後は適正な事務の執行に努められたい。

(2) 指導事項

指摘には至らないものの、注意すべきものとして指導した事項は次のとおりである。

(ア) 収入関係 (1件)

- ・利用料金収益の会計区分に誤りがあるもの (公益財団法人びわ湖ホール)

(イ) 支出関係 (1件)

- ・指定管理の事業報告書で内容の一部が適切でないもの (社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会)

(ウ) 契約関係 (1件)

- ・基本協定に規定する管理備品を報告せずに廃棄しているもの
（公益財団法人滋賀県体育協会・瀬田漁業協同組合コンソーシアム）
- (エ) 財務諸表関係（1 件）
 - ・財務諸表の計数表示を誤っているもの（公益財団法人滋賀県建設技術センター）

(3) 留意事項

上記に掲げる事項以外で注意を要するものとした事項は次のとおりである。

- (ア) 収入関係（1 件）
 - ・利用料金の算定を誤っているもの（公益財団法人滋賀県体育協会）
- (イ) 支出関係（4 件）
 - ・旅費の支給額に誤りがあるもの（一般社団法人滋賀県造林公社）
 - ・補助対象経費の積算を誤っているもの（公益財団法人滋賀県体育協会）
 - ・補助金の実績報告書で内容の一部が適切でないもの（一般社団法人滋賀県畜産振興協会）
 - ・支出金額に誤りがあるもの（社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会）
- (ウ) 契約関係（2 件）
 - ・基本協定の条項に基づかず再委託しているもの（公益財団法人滋賀県体育協会）
 - ・業務委託契約の仕様書に記載不備があるもの（公益財団法人滋賀県体育協会・日本管財株式会社グループ）
- (4) 上記以外の機関については、財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、特に指摘・指導・留意すべき事項は認められなかった。

3 意見

平成25年11月5日から平成25年11月26日までの間に実施した監査の結果、次のとおり意見を付すので各財政的援助団体等の運営が適切に行われるよう指導、助言等されたい。

(1) 文化振興事業団の文化芸術部門とびわ湖ホールとの事業統合へ向けた取組について（公益財団法人滋賀県文化振興事業団、公益財団法人びわ湖ホール）

公益財団法人滋賀県文化振興事業団（以下「事業団」という。）は、県民の文化の振興と向上を図るため舞台公演等各種事業を実施するとともに、指定管理者としてしが県民芸術創造館、滋賀県立文化産業交流会館および滋賀県希望が丘文化公園を管理、運営している。一方、公益財団法人びわ湖ホール（以下「ホール」という。）は、滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールを指定管理者として管理、運営し、芸術文化の創造と振興を図ることを目的にオペラに代表される各種の舞台芸術事業を実施している。

これまで事業団の文化芸術部門とホールとの事業統合については、外郭団体見直し計画の中で検討することとされているが、現在のところ具体的な進展はない。また、指定管理者である事業団が管理、運営を行っているしが県民芸術創造館については、平成27年1月に草津市に移管されることとなっており、これまで施設を管理、運営してきた事業団の経営と事業展開にとって大きな転換点を迎えている。

については、本県の文化芸術の振興に大きな役割を果たしている両団体においては、事業内容や組織体制を含め団体の今後のあり方について早急に検討のうえ決定されるとともに、事業団とホールの両法人が文化芸術の分野において、それぞれ今後どのような役割を果たしていくのか、方向性を示され、並行して実務面からも検討を進められたい。

(2) 農林漁業の6次産業化への支援について（公益財団法人滋賀県産業支援プラザ）

農林漁業者等が、地域内で生産（1次産業）した農林水産物を素材として、製品加工（2次産業）することによって付加価値を高め、流通・販売（3次産業）までを行うことにより、所得を増大させていくことを目指す6次産業化への取組が進められている。

県においては、滋賀県農業技術振興センターなどで6次産業化サポート体制を整えており、6次産業化プランナー等による個別相談や課題解決に向けた実践研修の実施、異業種等との交流会の開催などの支援を行っている。

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は、これまでマッチングを目的とする異業種間の交流、産学官の連携による研究開発や起業支援など、主に商工業を中心とした産業支援を行ってきたところ

であり、農林漁業分野への支援としては、新事業応援ファンドの農業法人等による活用事例はあるものの、プラザの認知度や利用はまだまだ低い状況にある。

については、6次産業化の取組を進めるうえで、プラザが培ってきたノウハウが活かされ効果的な支援となる可能性もあることから、プラザにおいても県の6次産業化をサポートする機関や農林水産系の研究機関等との連携を強化し、農林漁業の6次産業化への支援の一層の充実に努められたい。

(3) 体育協会の今後の方向性について（公益財団法人滋賀県体育協会）

公益財団法人滋賀県体育協会（以下「体育協会」という。）は、滋賀県のスポーツを統括する組織として、社会体育施設の管理運営およびその活用によるスポーツ等の機会を提供し、県民総スポーツの振興と競技力向上を図っているところである。

しかし、現在、体育協会で実施されている事業の大半が社会体育施設の指定管理や受託事業等であり、県からの財源に依存している現状から、自主財源の確保による主体性の向上、組織体制の強化が求められている。また、平成25年度から平成27年度を計画期間とする中期経営計画が定められているが、経営の長期的な方向性は定まっていない。

については、第79回国体の本県開催を見据え、県民のスポーツ振興と競技力向上に向けた取組とのウェイトの置き方など、長期的な視点から体育協会の今後のあるべき役割、目標を明確にするとともに、自主事業の展開に必要な財源の確保に努められたい。